目　次

現代法学部開設 10 周年記念号

現代法学部開設 10 周年記念号の発刊に寄せて
……大　出　良　知…　3

〈論　説〉

環境再生への参加システムと法整備（上）
……礒　野　弥　生…　5

検察審査会の強制起訴権限実現前史
……大　出　良　知…　49

両院協議会の憲法的地位論
……加　藤　一　彦…　77

婚姻費用分担義務に関する確定判決と減額決定との関係
……木　本　洋　子…　103

治療行為とインフォームド・コンセント法理
……古川原　明　子…　115

東京都消費者行政の形成と展開
――消費生活対策審議会の軌跡――
……島　田　和　夫…　157

韓国の老人長期療養保険制度におけるケアマネジメントの課題
――在宅ケアを中心に――
……西　下　彰　俊…　175

近親間虐待への法的対応
――日英制度比較――
……橋　爪　幸　代… 197

法的親子関係の不確定と扶養請求権
――フランス・援助金を目的とする訴え――
……羽　生　香　織… 217

国家理性論の射程
――フリードリッヒ・マイネッケ精読――
……藤　原　　修… 243

更正の請求期間を経過した減額更正の請求
……細　川　和　憲… 271

行政手続法と裁判官
……宮　﨑　良　夫… 299

クーリング・オフをめぐる裁判例の研究
……村　　千 鶴 子… 341

税理士による消費税の申告に関する債務不履行における
損益相殺
……渡　邉　知　行… 369

2011 年 1 月
東京経済大学現代法学会

現代法学投稿規程

第１条（目的）

本規程は、現代法学に掲載する論攷について定める。

第２条（投稿資格）

現代法学に投稿できる者は、次の各号のいずれかに該当する者に限る。

一、現代法学会に所属する者。

二、現代法学会編集委員会により承認または依頼を受けた者。

第３条（投稿原稿の種類）

投稿原稿の種類は、概ね次の各号に定めるとおりとする。

一、論説

二、研究ノート

三、共同研究

四、資料または資料紹介

五、調査報告

六、翻訳

七、判例研究

八、書評

九、その他、編集委員会が適切と認めるもの

第４条（倫理規定）

投稿者は、次の各号を遵守し、投稿しなければならない。

一、未発表原稿であること。

二、学問的真摯性が伴うこと。

三、引用及び参考文献の表記に正確性を期すこと。

四、編集委員会が別に定める執筆要綱を遵守すること。

五、現代法学会に所属する者が中心として行う共同研究または共同執筆論文（連名論文または研究会名を冠する論文を含む）においては、研究筆頭者に当該会員の名を付し、各執筆担当者名（所属を含む）及び執筆担当箇所を明記し、その執筆責任の所在を明確にすること。但し、当該論文の特殊性によって、執筆担当箇所が特定できない場合は、その事由を論文の末尾に明記すること。

六、前号の論文の掲載を求める会員は、投稿前に編集委員会に承認を得なければならない。

第5条（掲載の決定）

編集委員会は、投稿された原稿について、速やかにその掲載の適否を判断しなければならない。

2. 編集委員会は、投稿された原稿の種類、原稿本数及び原稿枚数を斟酌し、投稿原稿の掲載につき調整を行うことができる。

3. 編集委員会が、その掲載を相応しくないと判断したときは、当該投稿者に理由を付し、掲載不許可の通知をしなければならない。

第6条（改正）

本規程の改正は、現代法学会編集委員会の議を経て、現代法学会理事会の発議により、会員総会において有効な投票の3分の2以上の賛成を必要とする。

附　則

本規程は、2000年7月14日より施行する。

《学会記事の 10 年》

創刊号

2000 年 4 月 21 日

東京経済大学現代法学会の設立総会開催。

1. 設立総会において仮議長として加藤一彦助教授が選出された。
2. 加藤助教授により東京経済大学現代法学会規約案が説明され、若干の法文修正をした後、全会一致で同規約議決され、即日施行された。
3. 同規約 10 条にもとづき利谷信義現代法学部長が本会理事長に就任した。
4. 利谷理事長より、規約 10 条 2 項にもとづき蔡勝錫教授及び藤原修助教授を理事に委嘱する提案があり、了承された。
5. 利谷理事長より、両理事のほか加藤助教授を編集委員会委員にしたい旨、発言があり決定した。
6. 利谷理事長より、志築徹朗教授に監事をお願いしたい旨、発言があり、会員総会において同教授を選出した。
7. 設立総会において 20 名の会員申し込みがあった（氏名は別紙名簿参照)。

2000 年 7 月 7 日

理事会開催。

利谷理事長より 7 月 14 日に総会を開催するとの提案があり、了承された。議案を現代法学編集規定案及び現代法学投稿規定案の提案・審議・議決に

限定することとした。

2000 年 7 月 7 日
編集委員会開催。

編集委員会において加藤編集委員が編集委員会編集委員長に互選された。

2000 年 7 月 14 日
第 2 回東京経済大学現代法学会総会開催。

1. 理事長より現代法学会が発行する機関誌に関する規定案を審議、議決したいとの提案があり、了承された。
2. 加藤編集委員会委員長より現代法学編集規定案及び現代法学投稿規定案の趣旨説明があり、本日の日付をもって施行したいとの提案があった。
3. 総会は全会一致で両案とも議決し、即日施行した。
4. 編集委員会より年内に現代法学創刊号を発行するため、近日中に執筆要綱を定め、原稿締切を 9 月中旬とする旨、説明があった。

第 2 号

【2000 年度学会活動】
2000 年 12 月 25 日
東京経済大学現代法学会誌『現代法学』創刊号出版。
発行部数は 1300 部。
法律・政治系学部をもつ大学図書館に寄贈する手続をとる（担当部門は

図書館)。

2001 年 1 月 15 日

『現代法学』2 号の執筆要綱、編集委員会より各委員会に通知。

【2001 年度学会活動】

2001 年 6 月 8 日

会員総会開催

1. 利谷理事長より、前年度の活動報告があり、了承された。
2. 加藤編集委員長より『現代法学』につき以下の 2 点の報告があり了承された。

①『現代法学』2 号の執筆予定者は、6 月 15 日までに原稿を提出すること。

なお、3 号の原稿締め切り日は、11 月上旬とする。

②『法律時報』(日本評論社発行) の「文献月報」に『現代法学』を登録した旨、図書館より連絡があった。

2001 年 6 月号の『法律時報』において、本学会誌は『東経法』の略語とすることが公表された。

3. 志築監事より、以下 2 点の監査報告があり、承認された。

①前年度活動は適切に行われた。

②前年度会計に関しては、会員より会費を徴収せず、また学会固有の支出もなかった。

4. 利谷理事長より、今年度の事業計画が提示された。

①『現代法学』の年 2 回発行を堅持継続する。

各会員には、自覚的に協力下さるようお願いする。

②今年度中に、本学会主催による第 1 回が学術講演会 (仮称) を開催する。

講演会開催については、加藤会員が本学研究副委員長を務めているため、同会員を講演会担当の世話人に任じたい旨発言があり、了承された。

加藤会員より、早急に計画案を公表し、11 月までに学術講演会を開催したいとの発言があり、了承された。

第 3 号

【2001 年度学会活動】

2001 年 9 月 30 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 2 号出版。

2001 年 11 月 21 日

第 1 回現代法学学術講演会開催

主催：現代法学会、協賛：本学学術研究センター

講師：樋口陽一氏（早稲田大学法学部教授、日本学士院会員）

講演題目：「もし日本国憲法がなかったとしたら
——社会にとっての法の役割——」

場所及び時間：本学 B301 教室、14 時 50 分〜 16 時 20 分

参加者数：約 200 名

＊講演会終了後、ティーレセプション開催。

場所：本学 6 号館 7 階大会議室

参加者数；約 60 名。

樋口講演は、『現代法学』（本号）第 3 号に掲載する。

第 4 号

【2002 年度学会活動】

2002 年 3 月 30 日

東京経済大学現代法学誌『現代法学』第 3 号出版。

2002 年 3 月 31 日

渡辺功会員が退職された。本人の申し出により、会員の身分を継続することになった。

2002 年 4 月 1 日

渡辺章氏が現代法学部教授に就任し、本会の会員になった。

2002 年 5 月 17 日

現代法学会会員総会開催

1. 利谷理事長から、前年度の活動報告があり、了承された。
2. 志築監事より、以下の 2 点の監査報告があり、承認された。
   ①前年度活動は適切に行われた。
   ②前年度会計に関しては、会費を徴収せず、また学会固有の支出もなかった。
3. 4 月 1 日付けで現代法学部長に就任した島田学部長が新しく理事長に就任した。
4. 理事には、理事長より、蔡、藤原両会員が委嘱された。
5. 監事には志築会員が選出され、再任された。

6. 現代法学編集委員長には宮崎会員が選任された。

7. 島田理事長より、今年度の事業計画が提示され、了承された。

①『現代法学』を年 2 回発行する。

②今年度学術講演会を 1 回開催する。

2002 年 7 月 8 日

現代法学会第 2 回学術講演会を開催した。

共催：現代法学会、現代法学部

講師：大田昌秀氏（前沖縄県知事、元琉球大学教授）

講演題目：「沖縄から戦争と平和を考える」

場所及び時間：本学 E201 教室、14 時 50 分〜 16 時 20 分

参加者数：150 名

大田氏の講演は、『現代法学』6 号に掲載予定である。

2002 年 9 月 1 日

糸田省吾氏が現代法学部教授に就任し、本会の会員になった。

第 5 号

【2002 年度学会活動】

2002 年 11 月 30 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 4 号出版。

第 6 号

【2002 年度学会活動】

2003 年 3 月 31 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 5 号出版。

【2003 年度学会活動】

2003 年 11 月 7 日

現代法学会臨時会員総会開催

竹前教授と利谷教授の退任記念号の発行を決定した。

第 7 号

【2003 年度学会活動】

2004 年 1 月 30 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 6 号出版。

第 8 号

【2003 年度学会活動】

2004 年 3 月 30 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 7 号出版。

【2004 年度学会活動】

2004 年 4 月 14 日

現代法学会臨時会員総会開催

森反章夫助教授を、編集委員長に選出した。

退任記念号の特別編集委員である福岡峻治教授、片岡直樹教授を、理事に選出した。

新任教員 5 名の入会を認めた。

2004 年 6 月 16 日

現代法学会臨時会員総会開催

退任記念号編集の進捗状況等について報告があった。

第 9 号

【2004 年度学会活動】

2005 年 1 月 20 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 8 号出版。

第 10 号

【2004 年度学会活動】

2005 年 3 月 10 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 9 号出版。

2005 年 4 月 13 日

現代法学会臨時会員総会開催

監事から、金銭の取り扱いは生じなかった旨報告があり、了承された。

新任教員 1 名の入会を認めた。

第 11 号

【2005 年度学会活動】

2005 年 11 月 10 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 10 号出版。

2005 年 12 月 14 日

現代法学会臨時会員総会開催

加藤教授より、セミナー「司法制度改革」（宮本教授）の開催の提案があり、承認された。

2005 年 12 月 22 日

現代法学会臨時会員総会開催

理事長より、「現代法学」懸案事項の予告があり、次回総会で審議することを確認した。

①校正による印刷費増について

投稿は完成原稿とし、大幅に書き換えた場合の超過費用は投稿者の個人負担とすることを周知徹底する。

②引用注記のルール作成について

編集委員会編集委員長が、原案を作成する。

第 12 号

【2005 年度学会活動】

2006 年 3 月 22 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 11 号出版。

第 13 号

【2006 年度学会活動】

2007 年 1 月 31 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 12 号出版。

2007 年 2 月 11 日

現代法学会臨時会員総会開催

理事長から、「2007 年度会員名簿」の提案があり、承認された。

第 14 号

【2006 年度学会活動】

2007 年 3 月 21 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 13 号出版。

【2007 年度学会活動】

2007 年 4 月 11 日

現代法学会臨時会員総会開催

森反前編集委員長から、「2006 年活動」の報告があり、了承された。

志築監事から、「2006 年度監査」の報告があり、了承された。

加藤新編集委員長から、就任挨拶および執筆依頼があった。

第 15 号

【2007 年度学会活動】

2007 年 12 月 19 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 14 号を出版した。

第 16 号

【2007 年度学会活動】

2008 年 2 月 27 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 15 号を出版した。

第 17 号

【2008 年度学会活動】

2008 年 12 月 17 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 16 号を出版した。

第 18 号

【2008 年度学会活動】

2009 年 2 月 25 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 17 号を出版した。

第 19 号

【2009 年度学会活動】

2009 年 12 月 9 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 18 号を出版した。

第 20 号

【2010 年度学会活動】

2010 年 3 月 3 日

東京経済大学現代法学会誌『現代法学』第 19 号を出版した。

「現代法学部 10 年記念行事委員会」が、現代法学 20 号を現代法学部開設 10 周年記念特別号として出版するという決定を行う。

以上

執筆者紹介（掲載順）

大　出　良　知	本学現代法学部長・教授
礒　野　弥　生	本学現代法学部教授
加　藤　一　彦	本学現代法学部教授
木　本　洋　子	本学現代法学部教授
古川原　明　子	本学現代法学部専任講師
島　田　和　夫	本学現代法学部教授
西　下　彰　俊	本学現代法学部教授
橋　爪　幸　代	本学現代法学部准教授
羽　生　香　織	本学現代法学部専任講師
藤　原　　修	本学現代法学部教授
細　川　和　憲	本学現代法学部教授
宮　﨑　良　夫	本学現代法学部教授
村　　千　鶴　子	本学現代法学部教授
渡　邉　知　行	成蹊大学大学院 法務研究科教授

□　送付に関するお問い合わせ先
本学では、「紀要」交換業務は、図書館が行なっております。

東京経済大学図書館・「紀要」担当
〒185－8502　東京都国分寺市南町1－7－34
電　話　042－328－7763（直通）　　FAX　042－328－7777

【編集後記】

14 名の会員が、自身の研究成果を寄稿された。いずれも力作である。現代法学会誌『現代法学』第 20 号は、現代法学部開設 10 周年記念号として特別に編集された。そのため 400 ページという大部な紀要となっている。編集責任者としては、こうして問題なく発行できたことを嬉しく思うし、また責任を果たせたことで安堵している。

なお、現代法学部開設 10 周年記念行事として、2010 年 11 月 13 日に、利谷信義先生（本学名誉教授、初代現代法学部長）による記念講演が行われた。利谷先生の講演内容については、当初の予定通り、『現代法学』第 21 号に掲載する。

編集責任：西下彰俊
（現代法学部教授）

東京経済大学現代法学会・会員名簿

教　授	和泉澤　衞	准教授	中田兼介
教　授	礒野弥生	准教授	橋爪幸代
教　授	内布　光	准教授	松田　浩
教　授	大出良知（理事長）		
教　授	奥山正司（監　事）	専任講師	古川原明子
教　授	片岡直樹	専任講師	羽生香織
教　授	加藤一彦		
教　授	木本洋子	名誉教授	志築徹朗
教　授	島田和夫（理　事）	名誉教授	竹前栄治
教　授	徐　京植	名誉教授	利谷信義
教　授	竹内秀一		
教　授	西下彰俊（編集委員長）	元教授	糸田省吾
教　授	藤原　修	元教授	蔡　勝錫
教　授	細川和憲（理　事）	元教授	谷口安平
教　授	宮﨑良夫	元教授	兵藤長雄
教　授	村　千鶴子	元教授	福岡峻治
教　授	森反章夫	元教授	宮本康昭
教　授	渡辺龍也	元教授	守屋克彦
		元教授	渡辺　章
准教授	澁谷知美	元助教授	渡邉知行（現成蹊大学教授）
准教授	関　昭典	元専任講師	城内　明

現代法学　第20号　〈非売品〉

編　　集　現代法学会編集委員会

編集責任　西　下　彰　俊

発　　行　東京経済大学現代法学会
（理事長　大出良知）

〒185-8502　東京都国分寺市南町1-7-34
電話　042-328-7743（直通）
FAX　042-328-7772

印刷・製本　株式会社　精興社

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3-9
電話　03-3293-3021（直通）

2011年1月31日発行